

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 4月27日

【事業年度】 第69期(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 江 幸 生

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津 屋 明 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・関連会社担当
津 屋 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	3,248,074	3,078,479	3,259,887	3,722,300	3,462,106
経常利益 (千円)	164,321	191,199	283,842	250,148	335,091
当期純利益 (千円)	78,208	88,605	151,027	112,020	174,897
純資産額 (千円)	1,810,184	1,918,640	2,064,766	2,146,185	2,370,309
総資産額 (千円)	9,600,626	7,986,180	7,924,722	7,650,028	7,660,958
1株当たり純資産額 (円)	151.27	160.46	173.16	180.40	199.56
1株当たり当期純利益 (円)	6.52	7.41	12.64	9.41	14.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	24.0	26.0	28.0	30.9
自己資本利益率 (%)	4.4	4.8	7.6	5.3	7.7
株価収益率 (倍)	11.5	15.5	14.6	36.4	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,741	224,411	427,707	384,269	326,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,717	978,371	△30,920	△476,673	△55,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,160	△1,720,894	△244,901	△268,925	△268,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,041,028	522,916	674,803	313,473	315,585
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	49 〔14〕	44 〔10〕	44 〔14〕	38 〔14〕	29 〔17〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
売上高 (千円)	2,691,117	2,387,074	2,664,450	3,007,587	3,016,062
経常利益 (千円)	129,930	146,139	262,460	254,289	313,935
当期純利益 (千円)	31,111	68,624	134,273	122,136	181,148
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	1,850,318	1,938,792	2,068,164	2,159,699	2,311,886
総資産額 (千円)	9,436,828	7,887,734	7,802,835	7,528,175	7,556,814
1株当たり純資産額 (円)	154.63	162.14	173.44	181.53	194.64
1株当たり配当額 (円)	—	—	2	2	2
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.59	5.74	11.24	10.25	15.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.6	24.6	26.5	28.7	30.6
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	6.7	5.8	8.1
株価収益率 (倍)	28.9	20.0	16.5	33.3	21.3
配当性向 (%)	—	—	17.8	19.5	13.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	30 〔4〕	28 〔2〕	29 〔4〕	26 〔5〕	25 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

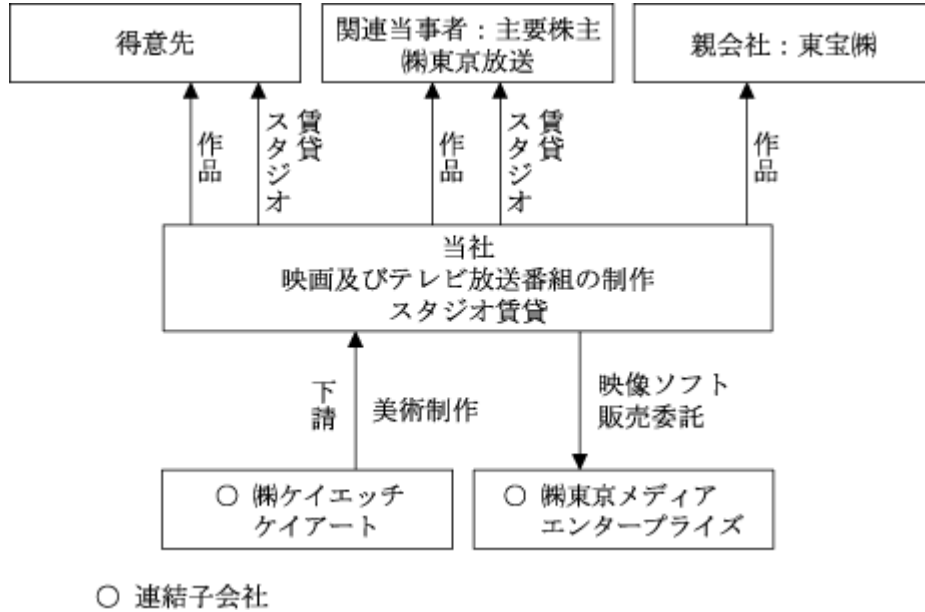
2 【沿革】

昭和23年4月26日	株式会社新東宝を設立し、本店を東京都世田谷区大蔵町1481番地に置く
昭和29年4月15日	本店を東京都千代田区丸の内一丁目1番に移転
昭和33年3月20日	商号を新東宝株式会社と変更
昭和33年7月31日	新東宝劇場株式会社を吸収合併
昭和37年1月24日	テレビ映画第一回作品東京放送「影の地帯」の制作開始
昭和37年3月31日	本店を東京都千代田区神田東今川町1番地に移転
昭和39年2月27日	本店を東京都中央区銀座西七丁目2番地に移転
昭和39年2月28日	株式会社ニホン・アーティスト・センター(現株式会社エヌ・エー・シー)に出資
昭和39年3月10日	商号を国際放映株式会社と変更
昭和39年8月27日	株式会社エヌ・エー・シー(ニッポン・アートフィルム・カンパニー(本店・世田谷区))を合併
昭和40年2月18日	美建興業株式会社を設立し、大道具関係の業務を開始
昭和42年1月12日	放映土地株式会社を設立し、不動産業務を開始
昭和43年4月22日	本店を東京都中央区築地一丁目7番13号に移転
昭和45年4月28日	当社株式を社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年6月17日	本店を東京都世田谷区砧五丁目7番1号に移転
平成3年3月28日	美建興業株式会社の商号を株式会社ケイエッチケイアート(現連結子会社)に変更
平成4年4月1日	東京メディアシティ竣工
平成6年12月6日	放映土地株式会社の商号を株式会社東京メディアエンタープライズ(現連結子会社)に変更し、映像ソフトの販売を主業とする。
平成14年1月1日	日映録音株式会社を吸収合併
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社、当社及び連結子会社2社より構成され、映像関連事業を中心に、テレビ映画及び情報番組の制作、テレビスタジオの賃貸、美術制作、映像ソフトの販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱エヌ・エー・シーは、平成18年10月に当社所有の同社株式の一部を同社に譲渡したことにより、連結子会社及び関連会社に該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東宝株 (注) 1 (注) 3	東京都 千代田区	10,355	映画の製作	—	55.90 (19.48)	資金の借入 ソフトの供給
(連結子会社) 株ケイエッチ ケイアート (注) 2	東京都 世田谷区	10	美術製作	100	—	資金の貸付 当社作品の下請作業 当社からの建物賃貸 役員の兼任 6名
株東京メディア エンタープライズ (注) 2	同上	10	映像ソフト販売	100	—	当社作品の再販売 当社からの事務所賃貸 役員の兼任 5名

(注) 1 ()は間接保有の所有割合で内数となっております。

2 特定子会社に該当しません。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 前連結会計年度まで連結子会社であった株エヌ・エー・シーは、平成18年10月に当社所有の同社株式の一部を同社に譲渡したことにより、連結子会社及び関連会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年1月31日現在

	従業員数(名)
映像事業	14 [16]
スタジオ経営事業	8 [0]
全社(共通)	7 [1]
合計	29 [17]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

4 主な減少の理由は、株エヌ・エー・シーが連結子会社に該当しなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
25 [6]	42 歳 6 ヶ月	16 年 11 ヶ月	6,133

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社(株ケイエッチケイアート)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。又、株東京メディアエンタープライズは労働組合に加入していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成19年3月に内閣府が発表した「今年度10～12月期の国内総生産（GDP）改定値」によると、年率換算で5.5%増となりましたが、これは民間設備投資と個人消費の伸びによるものとなっています。

こうした経済環境の下、映像制作業界は今も続く厳しい受注競争の中にあります。当社グループは、到来したデジタル・多メディア時代を勝ち抜くため、営業制作力の強化と制作コスト及び全体経費の節減に努め、売上高の拡大と収益性の向上に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,462百万円（前年度比7.0%減）、経常利益は335百万円（前年度比34.0%増）、当期純利益は174百万円（前年度比56.1%増）となりました。

これを部門別に見ると次のとおりであります。

映像事業部門

テレビ作品は、昨年12月から全国で地上デジタル放送が開始され、各放送局は自社コンテンツの確保を強化していることから、ドラマ・バラエティー・情報番組等の各ジャンルで、局制作が増加しております。そうした中で、当社グループは前期に引き続き、次のとおり受注制作を行いました。

最初に、ドラマ番組では、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイルNo.23」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿No.5」「捜査一課見当たり班・鷹子の眼」と昭和の爆笑王ドラマスペシャル「林家三平ものがたり」、朝日放送の土曜ワイド劇場「逆転弁護」、東海テレビ放送の連続テレビドラマ「美しい罠」全65話を各々制作いたしました。

また、テレビ朝日の土曜ミッドナイトドラマ「吉祥天女」を共同制作し、テレビ朝日の金曜ナイトドラマ「アンナさんのおまめ」全10話に加え、WOWOWのドラマW「CHILDRENチルドレン」にも各々制作協力いたしました。

さらに、情報番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿part3」「冬列島・人情たっぷり あったか味めぐり紀行part8」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿part18・19」、横浜ケーブルビジョンの「かながわ らく楽ウォーキング」と「かながわ 匠の技と街めぐり」シリーズ11作品、ジェイコムせたまの「沿線の歩き方！」「シモキタ！街まるごとライブハウス～北沢音楽祭2006～」と「自由散歩」シリーズ11作品、バップの「西遊記DVD特典映像」「西遊記ⅡDVD特典映像」各2作品、ギャガ・クロスメディア・マーケティングの「BORDER～コギャルから格闘家へ 渡辺久江・終わらぬ戦い～」 「BORDER～ジョシカク・渡辺久江 アスリートへの進化～」を各々制作いたしました。

また、横浜市立大学附属市民総合医療センターの「看護職員募集VP」、横浜市立大学附属病院の「看護職員募集VP」「臨床研修医募集VP」、日立インターメディアックスの「日立産機システム会社案内ビデオ」、東武鉄道の「株主総会用ビデオ」「有毒ガス対応訓練VP」、東京交通労働組合の「バリアフリー・ユニバーサルデザインへ～人にやさしい都営交通を目指して～」の制作も行いました。

次に、コンテンツ営業は、引き続き、当社のテレビ映画及び劇場用映画を各テレビ局・CATV局・衛星放送各社・ブロードバンド等のメディアに販売するとともに、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行いました。

なお、連結子会社(株)東京メディアエンタープライズは、BS・CS各放送局にテレビ番組の販売を行いまし

た。

この結果、映像事業部門の売上高は1,566百万円(前年度比0.6%増)となりました。

スタジオ経営事業部門

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含めて順調に推移しました。また、短期レンタルの地上デジタル放送対応のHD化スタジオTMC-1も、順調に稼働しました。

なお、連結子会社(株)ケイエッチケイアートは、当該部門と協力して営業展開を行うとともに、美術制作の効率化を推進しました。

この結果、スタジオ経営事業部門の売上高は1,689百万円(前年度比0.3%増)となりました。

その他事業部門

タレントの育成・斡旋事業を行っていた連結子会社(株)エヌ・エー・シーは、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

この結果、その他事業部門の売上高は205百万円(前年度比57.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、326百万円(前年度比15.1%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益335百万円、減価償却費266百万円、売上債権の増加213百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年度は476百万円の支出)となりました。これは、主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は268百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済240百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示したものであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	1,019,050	△11.8
情報番組及びCM・PR映画	114,207	11.6
コンテンツ販売	433,072	45.0
計	1,566,329	0.6
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	704,408	0.0
スタジオレンタル他	985,547	0.5
計	1,689,956	0.3
その他		
その他収入	205,821	△57.1
合計	3,462,106	△7.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	393,216	10.6	337,780	9.8
関西テレビ放送(株)	358,867	9.6	357,197	10.3
(株)フジテレビジョン	358,401	9.6	357,045	10.3

3 【対処すべき課題】

平成19年3月に内閣府が発表した「月例経済報告」によると、「企業収益は改善し、設備投資は増加」、「雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られ」、「個人消費・輸出は横ばい、生産は緩やかに増加している」ことから、我が国経済の先行きを「企業部門の好調さが家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続く」と見込んでいます。また、日銀も消費の緩やかな増加基調が確認されるとし、金利を引き上げました。

この点から、テレビ業界においても、我が国経済と企業業績が制作状況に直結することから、明るさは感じられます。しかしながら、制作会社に対する番組発注や制作コストに対する厳しさは、今後も継続していくと判断しております。

このような環境下において、当社グループは、今後も良質な映像ソフトの制作と多極化する配信メディアへの所有映像コンテンツの積極販売、そしてスタジオ経営の効率運営を中核に据え、今後も「メディア・コンプレックス」体制をより堅固なものにしてまいります。

また、自社運営のHD化スタジオTMC-1は、今後も償却負担の増加要因となりますが、当社グループの長期的・安定的な収益基盤であることから、稼働率をさらに高めるとともに、より多くの制作会社に利用していただけるよう、顧客ニーズに合ったサービスの提供と積極的な営業活動を実行してまいります。

なお、㈱フジテレビジョンは、平成19年3月末に東京都港区お台場地区に自社新スタジオを完成させるに当たり、当社とのスタジオ賃貸借契約は9月末で終了することとなります。これに伴い、当社は㈱フジテレビジョンよりスタジオ機材、スタジオ付帯設備等一式を譲り受け、TMC-1同様の自主運営スタジオとして、㈱東京放送、関西テレビ放送㈱の既存スタジオと今後も共存共栄し、機能的かつ効率的な運営ができるよう慎重に検討しております。

これらグループ事業を着実に積み重ねることにより、持続的成長と競争力の強化を図り、株主価値を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、映像コンテンツの制作とスタジオレンタルを柱とした事業を展開しておりますが、これら諸事業は主にテレビキー局や主要テレビ局の景況に大きく影響されるという特殊な業性を有しております。

また、多メディア時代に入り、競争相手も増加し、受注環境も厳しくなっておりますが、「競争の激化はリスクの増加」と認識し、今後もコストコントロールに努めるほか、保有コンテンツのソフト化、BS・CS・ブロードバンド等への積極配信により、業界における信用と実績を積み重ねてまいります。

さらに、制作作品の品質管理はもとより、クライアント等の情報セキュリティ管理や情報システムの停止リスクに対するファシリティ管理、さらに事故や自然災害に対する事前の予防措置や適切な体制を充実させること等、当社グループ事業におけるリスク管理に今後も取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より260百万円減少し、2,425百万円となり、売上原価率は、前連結会計年度に比べて2.1ポイント減少し70.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、全社挙げて事務効率の向上や経費低減に努めました他、人件費の減少により、前連結会計年度より89百万円の減少となりました。営業利益は、コンテンツ営業におけるDVD販売の好調、短期レンタルのTMC-1スタジオの高稼働により、前連結会計年度に比べて、34.2%増加して352百万円となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の△12百万円（純額）から、△17百万円（純額）となり、結果的には4百万円の減益となりました。

これは、金利改定により支払利息が増加したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に対して34.0%増加して335百万円となりました。

③特別損益

該当事項はありません。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対し71.5%増加して335百万円となりました。

④法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計は、前連結会計年度の103百万円から、当連結会計年度は167百万円となりました。当連結会計年度において、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の53.2%から49.8%に減少しました。

⑤当期純利益

当期純利益は、174百万円となり、前連結会計年度に比べ56.1%増加しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の9円41銭から14円71銭に増加しました。

ROE（自己資本利益率）は2.4ポイント増加して7.7%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前年度比2百万円増加の315百万円となりました。状況と要因につきましては、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを資金の主な源泉と考え、事業活動に必要な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
TMC及び本社設備 (東京都 世田谷区)	業務施設のスタジオ 棟等	3,473,398	186,880	2,677,062 (10,273)	29,581	6,366,922	25 [6]

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年4月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日 (注)	—	12,000,000	—	1,100,000	△ 465,207	154,304

(注) 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を465,207千円取り崩し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	6	27	1	—	438	475	—
所有株式数 (単元)	—	22	24	9,514	2	—	1,367	10,929	1,071,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.20	0.22	87.05	0.02	—	12.51	100	—

(注) 1 自己株式122,167株のうち122単元は「個人その他」に、167株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,935	32.79
(株)東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
(有)ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	465	3.87
関西テレビ放送(株)	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
九州東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目3番10号	350	2.91
東宝関西興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	310	2.58
東宝不動産(株)	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
(株)電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
計	—	8,559	71.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	<自己保有株式> 普通株式 122,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,807,000	10,807	同上
単元未満株式	普通株式 1,071,000	—	同上
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,807	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式167株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
<自己保有株式> 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	122,000	—	122,000	1.01
計	—	122,000	—	122,000	1.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,580	1,399,860
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,661	3,767,491
当期間における取得自己株式	3,850	1,233,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	122,167	—	126,017	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付け、必要な設備やコンテンツに対する投資を行い、業績の安定と収益の向上を図りながら、配当を行ってまいりました。

配当につきましては、当該決算期の連結業績と次年度の見通し、将来の設備投資等備えた内部留保の必要性等を総合的に判断し、その時点で最適な還元策を実行するよう努めております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元の一つと考えておりますが、今後も株価の動向等を勘案し、適切な対応を図ってまいります。

このような観点から、当期の配当金は前期同様、1株につき2円とさせていただきました。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

株主総会決議 平成19年4月26日 期末配当金総額 23,755千円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月
最高(円)	110	121	210	461	348
最低(円)	50	64	101	170	198

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	297	260	270	233	276	329
最低(円)	245	244	224	200	198	250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新 江 幸 生	昭和25年12月24日生	昭和48年 4月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成11年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部長 (株)東宝ステラ代表取締役社長 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	8.0
常務取締役	総務・管財 ・情報シス テム担当	柴 田 徹	昭和26年 8月10日生	昭和49年 4月 平成 5年 4月 平成10年 5月 平成13年 1月 平成13年 4月 平成17年 4月	東宝(株)入社 同社映像本部テレビ部次長 (株)東宝映画取締役 当社総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当兼総務部長 当社常務取締役総務・管財・情報 システム担当 現在に至る	(注)3	1.0
常務取締役	営業担当	山野井 孝	昭和28年 5月19日生	昭和52年 4月 平成 3年 3月 平成 4年 3月 平成10年 5月 平成13年 4月 平成18年 4月	当社入社 当社総務部総務課長 当社制作営業本部 第二企画営業部次長 当社映像本部第二制作営業室長 当社取締役営業担当補佐兼 メディア事業部長 当社常務取締役営業担当 現在に 至る	(注)3	3.6
取締役	営業担当補 佐兼映像企 画部長	浦 井 孝 行	昭和23年10月22日生	昭和48年 7月 平成 8年 3月 平成10年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月	当社入社 当社映像本部制作部長 当社映像本部企画営業制作部長 当社映像企画部長(役員待遇) 当社取締役営業担当補佐兼 映像企画部長 現在に至る	(注)3	4.0
取締役	経 理 ・ 関 連 会 社 担 当	津 屋 明 彦	昭和28年11月 1日生	平成 6年 4月 平成10年 4月 平成18年 1月 平成18年 4月 平成19年 4月	東宝(株)経理部次長 同社経理担当付 当社経理・関連会社担当付 当社取締役経理・関連会社担当補 佐 当社取締役経理・関連会社担当 現在に至る	(注)3	1.0
取締役		城 所 賢 一 郎	昭和18年 1月 3日生	昭和41年 4月 平成 7年 5月 平成 9年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	(株)東京放送入社 同社人事労政局長 同社取締役人事労政局長兼BS推進 室局長 同社常務取締役 当社取締役 現在に至る (株)東京放送取締役 同社代表取締役専務 現在に至る	(注)3	2.0
取締役		山 田 良 明	昭和21年12月18日生	昭和44年 4月 平成 5年 7月 平成 6年 7月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月	(株)フジテレビジョン入社 同社編成局編成部長 同社編成局編成局次長 同社ソフト制作本部制作局次長 同社編成制作本部広報室長 同社執行役員広報局長 同社取締役編成制作局長 当社取締役 現在に至る (株)フジテレビジョン常務取締役 現在に至る	(注)3	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年 4月 東宝(株)入社 平成 5年 4月 同社映像本部宣伝部長 平成 9年 5月 同社取締役 平成14年 5月 同社常務取締役 平成17年 4月 当社取締役 現在に至る 平成18年 5月 東宝(株)専務取締役 現在に至る	(注)3	1.0
取締役		千草 宗一郎	昭和19年 2月 3日生	昭和44年 4月 関西テレビ放送(株)入社 平成 9年 5月 同社事業局事業部長 平成12年 6月 同社事業局長兼事業部長 平成13年 1月 同社営業局長 平成15年 6月 同社取締役 平成16年 7月 同社取締役メディア事業局・編成局担当 平成17年 4月 当社取締役 現在に至る 平成17年 6月 関西テレビ放送(株)代表取締役社長 平成19年 4月 同社取締役 現在に至る	(注)3	0.0
監査役	常勤	中村 建治	昭和20年 6月28日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和52年 5月 当社経理課長 平成 6年 3月 当社経理部長 平成10年 4月 当社取締役経理部長 平成15年 4月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	1.4
監査役		八馬 直佳	昭和21年 1月14日生	昭和43年 4月 東宝(株)入社 平成10年 4月 同社総務部長 平成11年 4月 同社関連事業連絡室長 平成12年 5月 同社取締役 平成13年 4月 当社監査役 現在に至る 平成15年 5月 東宝(株)常務取締役 平成16年 5月 東宝不動産(株)取締役副社長 平成17年 5月 同社取締役社長 現在に至る	(注)4	1.0
監査役		米井 誠一	昭和35年5月27日生	昭和59年 4月 東宝(株)入社 平成10年 4月 東宝(株)財務部財務課長 平成13年10月 同社経理部次長 平成15年 9月 同社経理部部长 現在に至る 平成19年 4月 当社監査役 現在に至る	(注)5	0.0
計						24.0

- (注) 1 取締役城所賢一郎、山田良明、中川 敬、千草宗一郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役八馬直佳及び米井誠一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役中村建治及び八馬直佳の両氏の任期は、平成16年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役米井誠一氏の任期は、平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性を高め、法令遵守に留まらず、企業としての社会的責任を果たし、業界の社会的信用を高めるとともに、株主の立場に立った企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

その上で、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス及び個人情報保護等に関する社内体制の整備と必要な情報開示に努めております。

(2) 会社の機関の内容

会社の機関としては、株主総会・取締役及び取締役会・監査役及び監査役会の他、部長会・マネジメントスタッフ連絡会等を組織し、経営意思の徹底を図るよう努めております。

取締役会は社外取締役4名を含む9名(平成19年4月27日現在)で構成され、会社の重要な業務執行の意思決定と重要事項の報告並びに審議を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお、開催は原則として年6回であり、社長が議長を務めております。また、常勤取締役会は原則として毎週開催し、経営全般に関わる執行方針等の事前審議を行っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会への出席や重要決済書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を管理監督するとともに、取締役から業務執行に関わる報告を受けております。開催は原則として年6回であります。

その他、顧問弁護士からは法令遵守に関わる指導と助言を受け、会計監査人とは監査契約を結び、会計監査を受けております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

・社外取締役中川 敬氏が専務取締役を、また、社外監査役米井誠一氏が経理部長を務める東宝(株)は、当社発行済株式総数の32.79%を所有する筆頭株主であり、当社と映像ソフトの供給取引があります。

・社外取締役城所賢一郎氏が代表取締役専務を務める(株)東京放送は、当社発行済株式総数の11.49%を所有する第2位株主であり、当社とテレビ番組の受注制作及びスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

・社外取締役山田良明氏が常務取締役を務める(株)フジテレビジョンは、当社発行済株式総数の6.25%を所有する第3位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

・社外取締役千草宗一郎氏が取締役を務める関西テレビ放送(株)は、当社発行済株式総数の2.91%を所有する第6位株主であり、当社とスタジオ賃貸の取引がありますが、人的関係はありません。

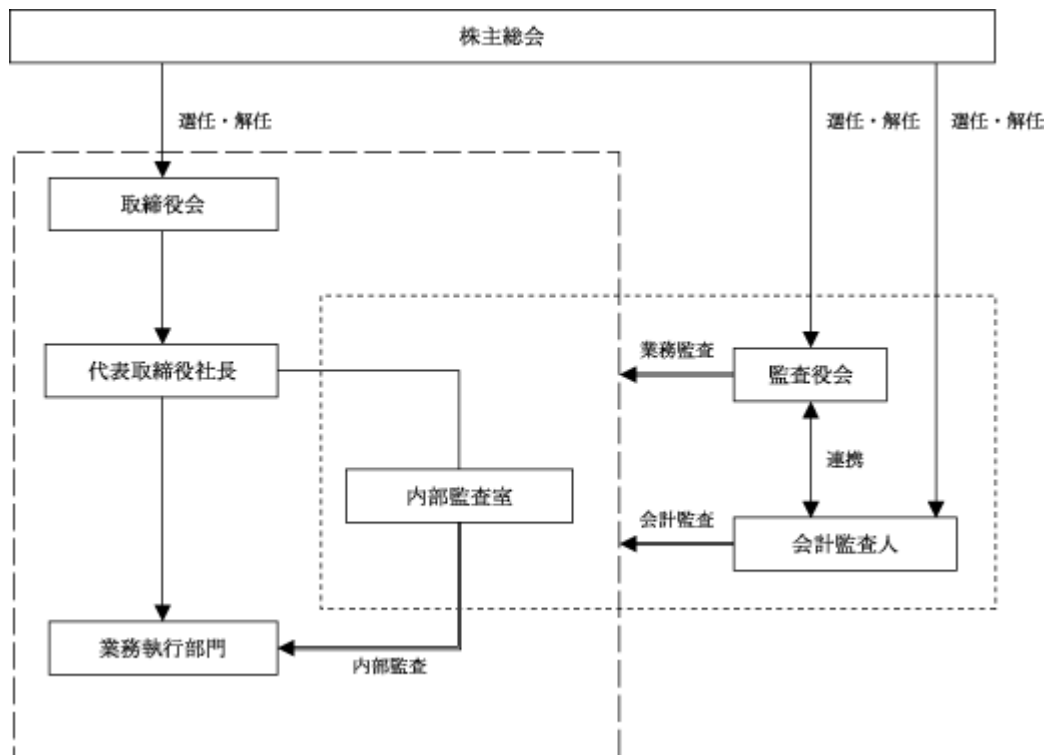
・社外監査役八馬直佳氏が代表取締役社長を務める東宝不動産(株)は、当社発行済株式総数の2.33%を所有する第9位株主であり、当社と損害保険契約の取引がありますが、人的関係はありません。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会における職務執行の監督や監査役による業務監査を行っておりますが、これに加え、平成18年4月に社長直轄の独立組織として内部監査室(平成19年4月27日現在 3名(兼務)で構成)を設置いたしました。

今後は、業務別リスクの洗い出しと最適なリスク対策を策定し、法令や社内諸規程の遵守等に関わる全社的な内部監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保に向けた内部管理体制の充実・強化に努めてまいります。

また、会社法施行に伴い、平成18年5月の取締役会において「内部統制システムの整備等に関する基本方針」を決議しました。これに基づき、関連諸規程を見直すとともに、「内部監査規程」「グループ会社管理規程」を定め、当社及び当社グループに内部監査マネジャーを選任する等、コンプライアンスに関する認識を再統一し、取締役や監査役による職務執行が適正かつ効率的に行われることを確保するための体制を整備してまいります。



(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、和泉監査法人及び監査法人トーマツが監査役会と連携し、適切な監査を実施しておりますが、業務執行の会計監査人の氏名等については、次のとおりです。

- ・和泉監査法人 松藤雅明、芦澤卓弥
- ・監査法人トーマツ 大中康行、伊藤雅之

また、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・和泉監査法人 公認会計士1名
- ・監査法人トーマツ 公認会計士2名、会計士補3名、その他1名

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

①. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	53百万円
(上記のうち、社外取締役に支払った報酬)	2百万円)
監査役を支払った報酬	12百万円
(上記のうち、社外監査役に支払った報酬)	1百万円)

なお、使用人兼務取締役の使用人給与額は、上記金額に含んでおりません。

②. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である和泉監査法人及び監査法人トーマツに対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 各4百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び前事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び当事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1			323,473		325,585	
2			308,694		501,707	
3			—		103,073	
4			7,302		13,867	
5			86,743		15,853	
			貸倒引当金 △7,610		△651	
			流動資産合計	9.4	959,435	12.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		7,044,490		7,028,872		
		減価償却累計額	3,339,469	3,705,021	3,554,624	3,474,248
(2)		289,153		290,278		
		減価償却累計額	69,255	219,898	101,589	188,689
(3)			2,545,818		2,677,062	
(4)		160,911		157,851		
		減価償却累計額	127,350	33,560	127,963	29,887
			有形固定資産合計	85.0	6,369,888	83.1
2 無形固定資産						
			64,250	0.8	60,746	0.9
3 投資その他の資産						
(1)			5,500		5,900	
(2)			87,776		30,143	
(3)			269,597		242,195	
			貸倒引当金 —		△7,352	
			投資その他の資産合計	4.8	270,887	3.5
			固定資産合計	90.6	6,701,522	87.5
			資産合計	100.0	7,660,958	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1		買掛金	126,316		146,783	
2		1年内返済予定 長期借入金	240,000		240,000	
3		未払法人税等	30,575		124,667	
4		1年内返還予定 長期預り保証金	—		990,000	
5		賞与引当金	11,252		10,466	
6		その他	186,313		178,815	
		流動負債合計	594,457	7.8	1,690,732	22.1
II 固定負債						
1		長期借入金	1,320,000		1,080,000	
2		退職給付引当金	136,112		123,517	
3		長期預り保証金	2,972,731		1,982,731	
4		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044	
5		その他	1,418		622	
		固定負債合計	4,843,305	63.3	3,599,916	47.0
		負債合計	5,437,763	71.1	5,290,648	69.1
少数株主持分						
		少数株主持分	66,080	0.9	—	—
資本の部						
I 資本金						
		資本金	1,100,000	14.3	—	—
II 資本剰余金						
		資本剰余金	154,304	2.0	—	—
III 利益剰余金						
		利益剰余金	287,672	3.7	—	—
IV 土地再評価差額金						
		土地再評価差額金	619,566	8.1	—	—
V 自己株式						
		自己株式	△15,357	△0.1	—	—
		資本合計	2,146,185	28.0	—	—
		負債、少数株主持分及び 資本合計	7,650,028	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1		—	—	1,100,000	14.4
2		—	—	154,304	2.0
3		—	—	516,963	6.7
4		—	—	△20,525	△0.3
		—	—	1,750,742	22.8
II 評価・換算差額等					
		—	—	619,566	8.1
		—	—	619,566	8.1
		—	—	2,370,309	30.9
		—	—	7,660,958	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			3,722,300	100.0	3,462,106	100.0
II 売上原価			2,685,847	72.2	2,425,358	70.1
売上総利益			1,036,453	27.8	1,036,748	29.9
III 販売費及び一般管理費						
1 給与手当		434,627			407,973	
2 退職給付費用		18,561			12,025	
3 賞与引当金繰入額		11,252			11,722	
4 賃借料		93,858			64,823	
5 その他		215,619	773,919	20.7	188,012	684,557
営業利益			262,533	7.1		352,191
IV 営業外収益						
1 受取利息		19			26	
2 受取配当金		282			254	
3 その他		4,787	5,088	0.1	2,819	3,100
V 営業外費用						
1 支払利息		17,474			19,029	
2 その他		—	17,474	0.5	1,170	20,199
経常利益			250,148	6.7		335,091
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※	35,941			—	
2 貸倒損失		5,680			—	
3 建物賃借契約解約損		5,616			—	
4 その他		7,564	54,802	1.5	—	—
税金等調整前当期純利益			195,345	5.2		335,091
法人税、住民税 及び事業税		96,699			170,277	
法人税等調整額		7,195	103,895	2.8	△3,174	167,103
少数株主損失			20,570	0.6		6,908
当期純利益			112,020	3.0		174,897

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			154,304
II 資本剰余金期末残高			154,304
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			199,499
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			112,020
III 利益剰余金減少高			
配当金			23,848
IV 利益剰余金期末残高			287,672

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	287,672	△15,357	1,526,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,794		△23,794
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加高			78,188		78,188
当期純利益			174,897		174,897
自己株式の取得				△5,167	△5,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	229,291	△5,167	224,123
平成19年1月31日残高(千円)	1,100,000	154,304	516,963	△20,525	1,750,742

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	66,080	2,212,265
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△23,794
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加高				78,188
当期純利益				174,897
自己株式の取得				△5,167
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			△66,080	△66,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△66,080	158,043
平成19年1月31日残高(千円)	619,566	619,566	—	2,370,309

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		195,345	335,091
減価償却費		238,256	266,441
貸倒引当金の増加額		1,324	519
賞与引当金の増加額		534	470
退職給付引当金の減少額		△29,153	△10,229
受取利息及び受取配当金		△301	△280
その他の投資評価損		4,240	—
支払利息		17,474	19,029
固定資産除却損		16,694	—
売上債権の増減額(△は増加)		64,972	△213,631
棚卸資産の増減額(△は増加)		41,039	△54,845
仕入債務の増加額		36,608	20,467
未払消費税等の増減額(△は減少)		△10,339	31,513
未収消費税等の増減額(△は増加)		△9,181	9,181
その他流動資産の減少額		14,954	1,642
その他流動負債の増減額(△は減少)		△9,501	12,780
その他		5,426	1,244
小計		578,394	419,396
利息及び配当金の受取額		301	280
利息の支払額		△17,474	△19,029
法人税等の支払額		△176,952	△74,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		384,269	326,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△495,535	△10,144
無形固定資産の取得による支出		△140	△348
定期預金の払戻による収入		19,002	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△44,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,673	△55,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△240,000	△240,000
自己株式の取得による支出		△6,753	△5,167
配当金の支払額		△22,171	△23,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		△268,925	△268,961
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△361,329	2,111
V 現金及び現金同等物の期首残高		674,803	313,473
VI 現金及び現金同等物の期末残高		313,473	315,585

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズの2社であります。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社エヌ・エー・シーは、平成18年10月に当社所有の同社株式の一部を同社へ譲渡したことにより、連結子会社に該当しなくなったため、中間期の損益のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 評価基準……原価法 評価方法……個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>映像使用権 営業の用に供した時点より償却月数24ヶ月の定率法に基づき償却した未償却残高</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結調整勘定の償却に関する事項 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金……同左</p> <p>③ 退職給付引当金……同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理……同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,370,309千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「たな卸資産」は、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の金額は48,228千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 102,926株</p>	<p>1 (「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価)</p> <p>同左</p> <p>2 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,248千円 撤去費用 19,247千円 その他 3,445千円 計 35,941千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,926	19,241	—	122,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,241株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	2	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,755	2	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 323,473千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 313,473千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 325,585千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 315,585千円
	2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株エヌ・エー・シー (平成18年7月31日現在) 流動資産 98,253千円 固定資産 36,953千円 資産合計 135,206千円 流動負債 53,223千円 固定負債 2,364千円 負債合計 55,587千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,491</td> <td>159,598</td> <td>19,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,601</td> <td>9,465</td> <td>11,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,092</td> <td>169,064</td> <td>31,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892	その他	20,601	9,465	11,136	合計	200,092	169,064	31,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179,491</td> <td>173,381</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,920</td> <td>10,972</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,411</td> <td>184,354</td> <td>9,821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	179,491	173,381	6,109	その他	13,920	10,972	3,712	合計	193,411	184,354	9,821
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	179,491	159,598	19,892																														
その他	20,601	9,465	11,136																														
合計	200,092	169,064	31,028																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	179,491	173,381	6,109																														
その他	13,920	10,972	3,712																														
合計	193,411	184,354	9,821																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年内	17,680千円	1年超	13,348千円	合計	31,028千円	支払リース料	17,073千円	減価償却費相当額	17,073千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,763千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,058千円	1年超	2,763千円	合計	9,821千円	支払リース料	17,331千円	減価償却費相当額	17,331千円												
1年内	17,680千円																																
1年超	13,348千円																																
合計	31,028千円																																
支払リース料	17,073千円																																
減価償却費相当額	17,073千円																																
1年内	7,058千円																																
1年超	2,763千円																																
合計	9,821千円																																
支払リース料	17,331千円																																
減価償却費相当額	17,331千円																																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日) 退職給付債務 136,112千円 退職給付引当金 136,112千円 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日) 退職給付債務 123,517千円 退職給付引当金 123,517千円 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日) 勤務費用 18,561千円 退職給付費用 18,561千円	3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日) 勤務費用 12,025千円 退職給付費用 12,025千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	4,544千円		4,218千円
	未払事業税		未払事業税
	2,569千円		9,454千円
	その他		その他
	4,108千円		4,262千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	11,222千円		17,935千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,920千円		△4,068千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	7,302千円		13,867千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	51,313千円		49,138千円
	その他の投資評価損		その他の投資評価損
	6,775千円		6,775千円
	連結子会社の繰越欠損金		その他
	25,697千円		6,311千円
	土地等に係る未実現利益		繰延税金資産小計
	61,876千円		62,224千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	145,663千円		△2,977千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△28,784千円		59,247千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	116,879千円		土地認定損
	繰延税金負債		29,103千円
	土地認定損		繰延税金資産の純額
	29,103千円		30,143千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債
	87,776千円		土地再評価に係る
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地再評価に係る		413,044千円
	繰延税金負債		
	413,044千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.0%		40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	7.4%		3.9%
	評価性引当額増加額		関係会社株式売却益の消去
	5.5%		2.4%
	住民税均等割		評価性引当額増加額
	0.7%		1.7%
	連結子会社の税率差		住民税均等割
	△0.8%		0.4%
	その他		連結子会社の税率差
	0.4%		△0.5%
	税効果適用後の法人税等の負担率		その他
	53.2%		1.9%
			税効果適用後の法人税等の負担率
			49.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、映画全般(テレビ映画)に係る制作のための事業を営んでおり販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 35.05 間接 20.88	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	8,444	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,320,000
法人主要株主	㈱東京放送	東京都港区	54,667,242	放送法による一般放送事業	直接 12.76 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	389,675 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	64,858 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等 一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画の製作	直接 36.41 間接 19.48	—	ソフトの供給	借入金の支払利息	9,974	1年内返済予定長期借入金 長期借入金	240,000 1,080,000
法人主要株主	㈱東京放送	東京都港区	54,761,167	放送法による一般放送事業	直接 12.75 間接 —	—	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸	テレビ番組の制作販売及びスタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	337,263 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	9,894 19,567 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等 一般取引と同様に決定しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	千草宗一郎	—	—	当社取締役 関西テレビ放送㈱代表取締役社長	直接 3.23 間接 —	—	スタジオ賃貸	スタジオ賃貸 預り保証金の支払利息	357,181 2,970	売掛金前受金 未払費用 長期預り保証金	10,441 20,691 2,475 990,000

(注) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、売掛金の期末残高には消費税等を含めております。
取引条件ないし取引条件の決定方針等 一般取引と同様に決定しております。
上記役員との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
取引の重要性が増したことにより、当連結会計年度より記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 180円40銭	1株当たり純資産額 199円56銭
1株当たり当期純利益 9円41銭	1株当たり当期純利益 14円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,370,309
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,370,309
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	122,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	11,877,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	112,020	174,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,020	174,897
普通株式の期中平均株式数(株)	11,909,944	11,887,220

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	0.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,320,000	1,080,000	1.0	平成24年7月
合計	1,560,000	1,320,000	—	—

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、借入金の期末残高に対する加重平均計算を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	240,000	240,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			202,706		257,238
2 売掛金			235,308		423,791
3 商品			1,749		2,838
4 仕掛品			40,380		95,137
5 繰延税金資産			6,040		13,078
6 その他			24,785		18,070
流動資産合計			510,970	6.8	810,155
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		6,760,792		6,762,826	
減価償却累計額		3,153,081	3,607,710	3,362,877	3,399,949
2 構築物		264,993		264,993	
減価償却累計額		178,879	86,113	191,545	73,448
3 機械及び装置		279,906		280,641	
減価償却累計額		62,462	217,443	93,898	186,742
4 車両及び運搬具		2,579		2,579	
減価償却累計額		2,393	185	2,441	137
5 工具器具及び備品		150,316		155,653	
減価償却累計額		118,691	31,624	126,072	29,581
6 土地			2,677,062		2,677,062
有形固定資産合計			6,620,141	88.0	6,366,922
(2) 無形固定資産					
1 借地権			59,571		59,571
2 ソフトウェア			2,390		77
3 その他			309		309
無形固定資産合計			62,271	0.8	59,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,700		5,900	
2 関係会社株式		10,000		10,000	
3 関係会社長期貸付金		41,000		36,000	
4 長期前払費用		7,107		546	
5 繰延税金資産		39,288		36,634	
6 差入保証金		200,550		200,550	
7 その他		30,147		30,147	
投資その他の資産合計		334,792	4.4	319,778	4.2
固定資産合計		7,017,204	93.2	6,746,659	89.3
資産合計		7,528,175	100.0	7,556,814	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 買掛金		114,098		101,579	
2 1年内返済予定関係会社 長期借入金		240,000		240,000	
3 未払金		16,621		18,038	
4 未払費用		44,020		56,874	
5 未払法人税等		23,318		117,000	
6 未払消費税等		—		32,184	
7 前受金		63,295		63,654	
8 預り金		2,679		2,784	
9 1年内返還予定長期 預り保証金		—		990,000	
10 賞与引当金		9,052		8,866	
流動負債合計		513,085	6.8	1,630,981	21.6
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金		1,320,000		1,080,000	
2 退職給付引当金		126,845		115,401	
3 子会社損失引当金		22,770		22,770	
4 長期預り保証金		2,972,731		1,982,731	
5 再評価に係る 繰延税金負債		413,044		413,044	
固定負債合計		4,855,390	64.5	3,613,947	47.8
負債合計		5,368,475	71.3	5,244,928	69.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※1		1,100,000	14.6	—
II 資本剰余金					
資本準備金		154,304		—	
資本剰余金合計			154,304	2.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,384		—	
2 当期末処分利益		298,801		—	
利益剰余金合計			301,186	4.0	—
IV 土地再評価差額金			619,566	8.3	—
V 自己株式	※1		△15,357	△0.2	—
資本合計			2,159,699	28.7	—
負債及び資本合計			7,528,175	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,100,000	14.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—		154,304	
資本剰余金合計		—	—	154,304	2.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,764	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		453,775	
利益剰余金合計		—	—	458,540	6.1
4 自己株式		—	—	△20,525	△0.3
株主資本合計		—	—	1,692,319	22.4
II 評価・換算差額等					
土地再評価差額金		—	—	619,566	8.2
評価・換算差額等合計		—	—	619,566	8.2
純資産合計		—	—	2,311,886	30.6
負債純資産合計		—	—	7,556,814	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 映像事業収入		1,532,161			1,518,103		
2 スタジオ経営事業収入		1,475,425	3,007,587	100.0	1,497,959	3,016,062	100.0
II 売上原価							
1 映像事業原価		1,234,467			1,153,167		
2 スタジオ経営事業原価		968,775	2,203,243	73.3	982,260	2,135,428	70.8
売上総利益			804,343	26.7		880,633	29.2
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		256,585			262,530		
2 退職給付費用		16,714			10,751		
3 賞与引当金繰入額		9,052			8,866		
4 福利厚生費		41,803			43,816		
5 賃借料		26,870			27,530		
6 旅費交通費		9,782			10,574		
7 会議・接待交際費		29,013			28,891		
8 減価償却費		15,398			15,912		
9 その他		132,437	537,657	17.8	141,127	550,000	18.2
営業利益			266,685	8.9		330,633	11.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		304			343		
2 受取配当金	※1	2,279			2,254		
3 その他		2,387	4,970	0.2	280	2,877	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	17,366			18,921		
2 その他		—	17,366	0.6	655	19,576	0.6
経常利益			254,289	8.5		313,935	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益	※ 2							
1 子会社損失引当金戻入額		15,300			—			
2 関係会社株式売却益		—	15,300	0.5	20,320	20,320	0.7	
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		35,941			—			
2 その他の投資評価損		4,140	40,081	1.3	—	—		
税引前当期純利益			229,508	7.7		334,255	11.1	
法人税、住民税 及び事業税		86,463			157,491			
法人税等調整額		20,908	107,372	3.6	△4,384	153,106	5.1	
当期純利益			122,136	4.1		181,148	6.0	
前期繰越利益		176,665			—			
当期末処分利益		298,801			—			

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		1,076,467	1,075,735
期首仕掛品繰越高		84,790	30,298
期末仕掛品繰越高		△30,298	△84,538
制作営業原価		1,130,958	1,021,495
2 コンテンツ原価			
番組販売経費		99,666	131,875
期首仕掛品繰越高		4,974	1,131
期末仕掛品繰越高		△1,131	△1,334
コンテンツ原価		103,509	131,672
映像事業原価		1,234,467	1,153,167
II スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		757,935	734,152
減価償却費		219,790	248,423
期首仕掛品繰越高		—	8,950
期末仕掛品繰越高		△8,950	△9,265
スタジオ経営事業原価		968,775	982,260
合計		2,203,243	2,135,428

(注) 映像事業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			298,801
II 利益処分額			
1. 利益準備金		2,379	
2. 配当金		23,794	26,173
III 次期繰越利益			272,627

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金		
				利益剰余金			
繰越利益剰余金	合計						
平成18年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	2,384	298,801	301,186	△15,357	1,540,132
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			2,379	△26,173	△23,794		△23,794
当期純利益				181,148	181,148		181,148
自己株式の取得					—	△5,167	△5,167
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,379	154,974	157,354	△5,167	152,186
平成19年1月31日残高 (千円)	1,100,000	154,304	4,764	453,775	458,540	△20,525	1,692,319

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,159,699
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△23,794
当期純利益			181,148
自己株式の取得			△5,167
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	152,186
平成19年1月31日残高 (千円)	619,566	619,566	2,311,886

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 評価基準……原価法 評価方法……個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 子会社損失引当金…債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 賞与引当金……同左 退職給付引当金…同左 子会社損失引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理…税抜方式</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理…同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,311,886千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 102,926株</p>	1
<p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出しております。</p>	2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左
<p>3 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	3
<p>4 準備金による欠損てん補 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 465,207千円 利益準備金 40,000千円 <hr/>計 505,207千円</p>	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
※1	関係会社からの受取配当金 2,000千円 関係会社に対する支払利息 8,444千円	※1	関係会社からの受取配当金 2,000千円 関係会社に対する支払利息 9,974千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 13,248千円 撤去費用 19,247千円 その他 3,445千円 <hr/> 計 35,941千円	※2	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,926	19,241	—	122,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,241株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	174,214	157,986	16,227	機械及び装置	174,214	170,009	4,204
車両及び運搬具	5,276	1,612	3,664	車両及び運搬具	5,276	3,371	1,905
工具器具及び備品	13,920	7,424	6,496	工具器具及び備品	13,920	10,208	3,712
合計	193,411	167,022	26,388	合計	193,411	183,589	9,821
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,566千円				1年内 7,058千円			
1年超 9,821千円				1年超 2,763千円			
合計 26,388千円				合計 9,821千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 15,959千円				支払リース料 16,566千円			
減価償却費相当額 15,959千円				減価償却費相当額 16,566千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,620千円</p> <p>未払事業税 1,976千円</p> <p>その他 443千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,040千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 48,227千円</p> <p>子会社株式評価損 3,400千円</p> <p>子会社損失引当金 9,108千円</p> <p>その他の投資評価損 6,395千円</p> <p>その他 1,260千円</p> <p>繰延税金資産合計 68,391千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,288千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 3,546千円</p> <p>未払事業税 8,794千円</p> <p>その他 738千円</p> <p>繰延税金資産合計 13,078千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 46,160千円</p> <p>子会社株式評価損 3,400千円</p> <p>子会社損失引当金 9,108千円</p> <p>その他の投資評価損 6,395千円</p> <p>その他 673千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,736千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地認定損 29,103千円</p> <p>繰延税金資産の純額 36,634千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債 413,044千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 46.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 45.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	181円 53銭	1株当たり純資産額	194円 64銭
1株当たり当期純利益	10円 25銭	1株当たり当期純利益	15円 24銭
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,311,886
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,311,886
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 り純資産額の算定に用いられた普通株式に 係る事業年度末の純資産額の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,000,000
普通株式の自己株式数(株)	—	122,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	11,877,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,136	181,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,136	181,148
普通株式の期中平均株式数(株)	11,909,944	11,887,220

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,760,792	2,034	—	6,762,826	3,362,877	209,795	3,399,949
構築物	264,993	—	—	264,993	191,545	12,665	73,448
機械及び装置	279,906	734	—	280,641	93,898	31,435	186,742
車両及び運搬具	2,579	—	—	2,579	2,441	47	137
工具器具及び備品	150,316	6,188	851	155,653	126,072	8,078	29,581
土地	2,677,062	—	—	2,677,062	—	—	2,677,062
有形固定資産計	10,135,650	8,958	851	10,143,757	3,776,834	262,023	6,366,922
無形固定資産							
借地権	—	—	—	59,571	—	—	59,571
ソフトウェア	—	—	—	13,584	13,506	2,312	77
その他	—	—	—	309	—	—	309
無形固定資産計	—	—	—	73,465	13,506	2,312	59,958
長期前払費用	7,107	—	6,560	546	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,052	8,866	9,052	—	8,866
子会社損失引当金	22,770	—	—	—	22,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,775
預金の種類	
当座預金	169,745
普通預金	70,296
定期預金	10,000
別段預金	1,420
計	251,463
合計	257,238

2 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)バップ	165,915
(株)東北新社クリエイツ	62,752
(株)テレビ東京	57,575
(株)ビデオフォーカス	52,444
(株)バルエンタープライズ	17,802
その他	67,301
合計	423,791

回収及び滞留状況

摘要	金額(千円)
(A) 前期末残高	235,308
(B) 当期発生高	3,166,767
(C) 当期回収高	2,978,284
(D) 当期末残高	423,791
回収率($\frac{C}{A+B}$) (%)	87.5
滞留期間 $\frac{1}{2}(A+D) \div \frac{B}{365}$ (日)	38.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3 商品

品名	金額(千円)
書籍(みんなの手話)他	2,838
合計	2,838

4 仕掛品

摘要	金額(千円)
ドラマ	82,884
ドキュメンタリー他	12,253
合計	95,137

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ケイエッチケイアート	43,550
(株)バスク	18,985
(株)イマジカ	14,068
(株)東宝サービスセンター	8,504
東宝(株)	5,503
その他	10,967
合計	101,579

2 1年内返還予定長期預り保証金

摘要	金額(千円)
(株)フジテレビジョン	990,000
合計	990,000

3 関係会社長期借入金

摘要	金額(千円)
東宝(株)	1,080,000
合計	1,080,000

4 長期預り保証金

摘要	金額(千円)
(株)東京放送	990,000
関西テレビ放送(株)	990,000
その他	2,731
合計	1,982,731

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 平成19年4月26日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。
「当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)平成18年 4月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第69期中(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)平成18年10月24日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書（有価証券報告書(第68期)に係る訂正報告書 自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日) 平成19年 3月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年 2月 1日から平成18年 1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成18年 1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

国際放映株式会社

取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥 ㊞

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年 2月 1日から平成18年 1月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成18年 1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	Ⓔ
業務執行社員	公認会計士	芦	澤	卓	弥	Ⓔ

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康	行	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	雅	之	Ⓔ

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際放映株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。